

第1号様式

受付番号

建設工事入札参加資格審査申請書

記載例

- ・商号又は名称及び代表者氏名に必ずふりがなをふること。
- ・作成担当者には、会社内部で申請書記載内容を熟知している者を記載すること。
- ・行政書士作成の場合は、その旨を記載し、申請者の委任状を添付すること。

申請日を記入

令和 4 年 10 月 25 日

三春町長

審査基準日現在に有効な許可番号及び年月日を記入

許可を受けている建設業	大臣 知事	(特 - 31) 第 6 7 8 9 号
	大臣 知事	令和 2 年 1 月 1 日 許可
建設業	大臣 知事	(般 - 31) 第 6 7 8 9 号
	大臣 知事	令和 2 年 1 月 1 日 許可

郵便番号 107-0052
住所 東京都港区赤坂〇-〇-〇

(ふりがな) とうきようけんせつ
商号名称 東京建設株式会社
(ふりがな) とうきよう たろう
代表者職・氏名 代表取締役 東京 太郎
作成担当者 東北 一朗
電話番号 022-〇〇〇-〇〇〇

希望する工事種別	① 一般土木工事	② 塗装工事	3 建築工事	4 電気設備工事	5 暖冷房衛生設備工事	6 鋼橋上部工事
7 鋼橋上部工事	8 しゅんせつ工事	9 塗装工事	⑩ 法面処理工事	⑪ 上・下水道工事	12 清掃施設工事	17 さく井工事
13 消雪工事	14 機械設備工事	15 通信設備工事	16 造園工事	17 さく井工事	18 グラウト工事	

今般 希望する工事種別の欄は、希望する工事種別の番号を○で囲む。(工
ケセルのプルダウンから選択も可)

の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

申請書裏面様式

※申請書の裏面に添付してください。

・裏面に次のページの申請書裏面様式を添付し、必要事項を記載すること。
※必ず添付すること。

当社の状況については下記のとおりです。

申請日から過去3年間の状況について

該当あり	該当なし
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	工事を粗雑にし、それに起因して公衆に損害（全治1か月以上若しくは入院2週間以上又は物損額50万円以上の被害）を与えたことがある。
<input type="radio"/>	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）違反により、代表者、役員又は従業員が刑事告発、逮捕又は公訴提起されたことがある。
<input type="radio"/>	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に違反し、公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令又は審決等を受けたことがある。
<input type="radio"/>	贈賄、公契約関係競売等妨害若しくは談合又は入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）違反の容疑により代表者、役員又は従業員が逮捕され又は逮捕を経ないで公訴提起されたことがある。
<input type="radio"/>	建設業法（昭和24年法律第100号）の規定に違反し、監督官庁から許可取消処分を受けたことがある。
<input type="radio"/>	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）の規定に違反し、監督官庁から許可取消処分を受けたことがある。
<input type="radio"/>	暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）若しくはその関係者が経営に關与している又は業務に關し暴力団若しくはその関係者と連携したことがある。
<input type="radio"/>	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全部又は一部に加入する義務があるが、いずれか1つ以上加入していないものがある。
<input type="radio"/>	上記の他、業務に関する法令違反により、代表者、役員又は従業員が逮捕され又は公訴を提起されたことがある。

記載上の注意

- 1 全項目について「該当あり」「該当なし」の欄のいずれかに○を付けてください。
- 2 一箇所でも「該当あり」の欄に○が付いた方は、事実の発生日や事実の詳しい内容が分かる書類を提出してください。
(任意の様式で可。なお監督官庁等から処分等を受けている場合は、その通知等の写しを添付してください。)
- 3 事実の内容に応じて入札参加資格制限を行うことがあります。

第1号様式の2（第6条関係）

社会保険加入状況申告書

記載例

営業所等の名称	従業員数	保険加入の有無			事業所	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	健康保険組合名（健康保険、年金保険）、労働保険番号（雇用保険）	
本社	30人 (3人)	○	○	○	健康保険	□□××××××
					厚生年金保険	□□××××××
					雇用保険	◇◇△△△△△△
福島営業所	10人 (1人)	○	○	○	健康保険	××××××××
					厚生年金保険	××××××××
					雇用保険	△△△△△△△△
	人				健康保険	
	人				健康保険	
	人				健康保険	
	人				厚生年金保険	

保険加入の有無について
 届出済みである → 「○」
 届出していない → 「×」
 適用除外である → 「適用除外」

・ 法人の場合はその役員、個人の場合はその事業主を含め全ての従業員数（建設業以外に従事する者を含む。）を記載
 ・ （ ）内には、役員又は個人事業主（同居の親族である従業員を含む。）の人数を内数として記載

上記の内容に相違ありません。

令和 4年10月25日

三春町長

所在地 東京都港区赤坂〇一〇一〇

商号又は名称 東京建設株式会社

代表者職・氏名 代表取締役 東京 太郎

記載要領

- 「従業員数」の欄は、法人にあつてはその役員、個人にあつてはその事業主を含め全ての従業員数（建設業以外に従事する者を含む。）を記載すること。（ ）内には、役員又は個人事業主（同居の親族である従業員を含む。）の人数を内数として記載すること。
- 「保険加入の有無」の「健康保険」の欄については、従業員が健康保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構又は健康保険組合に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の健康保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、健康保険法（大正11年法律第70号）第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第2項の規定により適用事業所でなくなったものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。
- 「保険加入の有無」の「厚生年金保険」の欄については、従業員が厚生年金保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の厚生年金保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第2項の規定により適用事業所でなくなったものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。
- 「保険加入の有無」の「雇用保険」の欄については、その雇用する労働者が雇用保険の被保険者となったことについての公共職業安定所の長に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が1人も雇用されていない場合等の雇用保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。
- 「事業所整理記号等」の「健康保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあつては健康保険組合名）を記載すること。ただし、健康保険法第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（〇〇支店等）一括」と記載すること。
- 「事業所整理記号等」の「厚生年金保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。ただし、厚生年金保険法第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（〇〇支店等）一括」と記載すること。
- 「事業所整理記号等」の「雇用保険」の欄については、労働保険番号を記載すること。ただし、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第9条の規定による継続事業の一括の認可に係る営業所については、「本店（〇〇支店等）一括」と記載すること。

第2号様式(第6関係)
その2(県外業者用)

県の入札参加申請業種を記載

工事経歴書

記載例

営業年度を記入

(工事種別 一般土木工事)

3.4 ~ 4.3

発注者名	元請又は下請の別	工事名	工事場所のある都道府県	請負代金の額(千円)	着工年月	完成(予定)年月
福島県	元請	福島空港用地造成工事	福島県	(250,561) 100,224	3年4月	4年3月
東北電力(株)	元請	〇〇発電所用地拡張工事	"	62,981	2年5月	2年12月
		その他		17,637	年 月	年 月
		(福島県内 小計)		180,842	年 月	年 月
〇〇商事(株)	元請	パチンコ〇〇土地造成工事	山形県	23,709	2年6月	2年11月
△△建設(株)	下請	〇〇マンション土地造成工事	宮城県	22,357	2年8月	2年11月
		その他		5,563	年 月	年 月
		(元請 小計)		204,551	年 月	年 月
		(下請 小計)		27,920	年 月	年 月
		(合 計)		232,471	年 月	年 月

完成工事高集計表に工事種別毎の完成工事高、元請・下請完成工事高等を転記すること。

記載上の注意

- 1 希望する工事種別ごとに区分し、別業に作成すること。
- 2 下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載すること。
- 3 審査基準日の直前2年又は3年の各営業年度における完成工事(工事進行基準を採っている場合は未完成工事を含む。)について記入すること。なお、努めて福島県内で施工した工事を記載すること。
- 4 営業年度ごとに福島県内で施工した工事の完成工事高の小計を記載するとともに、当該建設工事の完成工事高の合計(内訳として元請・下請工事の小計)を記載すること。
- 5 工事種別ごとに完成工事高に係る集計表を添付すること。

既存の工事経歴書を使用する場合の例

工事経歴書

A : 一般土木工事
B : PC橋上部工事

◎ : 公共元請
○ : 民間元請
△ : 下請

(建設工事の種類) 土木一式 工事

注文者	元請又は下請 の区別	工事名	工事場所の ある都道府 県名	配置技術者	請負代金の額		着工年月
					うち (PC)	完成又は完成予定 年月	
B 福島県	元請	橋梁整備工事	福島県	福島 太郎	132,553	132,553	令和3年4月
A △△市	〃	工業団地用地造成工事	宮城県	福島 一郎	48,621		令和3年8月
A ○○不動産(株)	〃	住宅用地造成工事	東京都	福島 次郎	33,974		令和3年11月
A △△建設(株)	下請	マンション用地整備工事	福島県	福島 三郎	12,657		令和3年12月
				合 計	227,805		令和4年2月
(一般土木)	福島県内	12,657	元請	82,595			令和3年9月
			下請 合計	12,657 95,252			令和3年12月
(PC橋上部)	福島県内	132,553	元請	132,553			令和3年12月
			下請 合計	0 132,553			

工事経歴書に記載する余白がない場合には、福島県の18種類の小計について、任意様式で別紙に作成すること。

完成工事高集計表

記載例 2年平均の場合

※直近の完成工事高が「0」の者は申請できません。

単位：千円

工事経歴書から転記

工事種別	営業年度	決算期	完成工事高	完成工事高に對する福島県内の完成工事高	完成工事高に對する元請完成工事高
一般土木工事	直近	31年度	232,471	180,842	204,551
	2年前	30年度	105,598	20,523	84,332
	3年前	年度			
	直前2年間(3年間)の平均完成工事高		169,034	100,682	144,441
建築工事	直近	31年度	651,486	0	481,631
	2年前	30年度	547,687	0	362,409
	3年前	年度			
	直前2年間(3年間)の平均完成工事高		599,586	0	422,020
法面処理工事	直近	年度	32,211	0	26,687
	2年前	30年度	12,297	0	12,297
	3年前	年度			
	直前2年間(3年間)の平均完成工事高		22,254	0	19,492

「0」の場合も記載すること

千円未満の端数は切り捨て

※千円未満端数切り捨て

○対応表 No.1【平均完成工事高】
(経営事項審査申請業種と入札参加申込種別)

記載例
会社名：東京建設株式会社

入札参加 申込種別	一般 土木	装 築	電 機	気 備	鋼 房	橋 上	橋 部	橋 部	橋 部	上 理	面 理	上 理	清 施	掃 設	機 設	機 設	機 設	信 備	造 備	園 さ	く	井	グ	ラ	ト	の	他	合	計
土木一式	512,394												13,465																525,859
プレストレストコンクリート																													0
建築一式		104,231																											104,231
大工																													0
左官																													0
とび・土工	63,552																												83,439
法面処理										19,887																			19,887
石										19,887																			0
屋根																													0
電気																													0
パイプ・ケーブル・ブロック																													0
鋼構造物																													0
鋼橋上部																													29,458
鉄筋																													0
舗装																													0
しゅんせつ																													0
板金																													0
ガラス																													0
塗装																													0
防水																													0
内装仕上																													0
機械器具設置																													0
熱絶縁																													0
電気通信																													0
造園																													0
さく井																													0
建具																													0
水遣施設																													0
消防施設																													0
汚掃施設																													0
解体																													0
その他																													0
合計	575,946	0	133,689	0	0	0	0	0	0	0	19,887	0	13,465	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	742,987

経営事項審査の結果通知書の平均完成工事高
高以内の金額となります。

完成工事高集計表の平均完成工事高と一致
します。

営業所及び委任関係一覧表

記載例

商号又は名称：東京建設株式会社

名称	営業所		内部委任者		委任する 工事種別	委任事項				委任区域 (管内別)	
	許可を受けた建設業 種別	所在地等	職	氏名		見積 入札	契約	代金 請求 受領	復代 理人 選任		
(本店) 本社	特定 (土) (建) (と) (筋) (水)	(園) 〒107-0052 東京都港区赤坂 〇-〇-〇〇 03-0000-0000									
(営業所) 東北支店	(土) (建) (と) (筋) (水)	(園) 〒980-0000 仙台市青葉区本町 〇-〇〇〇 022-000-0000	支店長	仙台 次郎	一般土木工事 建築工事						県内
県外業者の委託先は1箇所のみ		県の入札参加申請業種を記載									
計										2	箇所

標準例

委任状兼使用印鑑届

記載例

三春町長 様

申請日を記入

令和 4年 10月 25日

代理人を置く営業所の所在地

宮城県仙台市青葉区本町〇-〇〇

受任者

商号又は名称 東京建設株式会社

事業所名 東北支店

代理人役職名 支店長

代理人の氏名 仙台 次郎

私は、上記の者を代理人と定め、貴職との間における下記に掲げる行為についての権限を委任するとともに、その行為に際して使用する印鑑についてお届けします。

主たる営業所の所在地

東京都港区赤坂〇-〇-〇

委任者

商号又は名称 東京建設株式会社

代表者役職名 代表取締役

代表者氏名 東京 太郎

押印省略可とする。
押印する場合は契約時使用印鑑を押印すること。

記

委任事項

1. 工事請負の入札及び見積もりの件
2. 工事請負契約の締結の件
3. 工事代金の請求及び受領の件
4. 復代理人選任の件
5. その他工事施行に関する一切の件

委任する工事種別

一般土木工事、建築工事

令和5・6年度資格の有効期間とする

委任期間

令和5年4月1日 ～ 令和7年3月31日

